令和7年度における施策推進方針（盛岡広域振興局）

施策推進方針

基本的方向

人口減少が進行する中、県央広域振興圏の持つ**強みを伸ばし、弱みを克服**する施策が必要。**人口減少対策は、市町村と更に連携を密に**し、地域の特性を踏まえながら対策を講じていくことが重要。

重点項目

人口減少対策

■　人口減少率が高い小規模町（葛巻町・岩手町）の少子化に係る課題分析と分野横断的な取組へのニーズ	地域の状況に応じた少子化対策の推進
■　若年者の県内就職者が減少 ■　市町に「広域インターンシップ」の枠組みを活かした取組強化へのニーズ	地元定着の推進
■　若者・女性にとって、働きやすく魅力ある職場環境づくりが重要	ジェンダーギャップの解消
■　全国的に関係人口を重視する流れ ■　市町のニーズ（特定地域づくり事業協同組合・事業承継など）への対応	関係人口の創出
■　地域の価値や魅力の発信による NYT 効果の広域への波及	交流人口の拡大
■　労働力不足への対応 ■　IT×ものづくり連携、農業生産性向上	ＤＸの推進

市町村との一層の連携強化

いわて県民計画（2019～2028）の推進に係る重要課題等

広域振興局を核とした市町村や地域の状況に応じた取組の強化

◎　地域課題分析型少子化対策支援事業の実施により、本庁とともに小規模町を伴走支援し、地域特性に応じた人口減少対策の事業化を目指す　新規

○　地経費市町村連携枠を活用し、移住・交流人口拡大・販路開拓・ＤＸ等の取組を実施

○　地経費小規模自治体支援事業による人的・財政的支援　一部新規

〔社会減対策の強化の３つの柱〕

多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

◎　ジェンダーギャップ解消に向けた取組　新規

○　デジタル技術活用による農業分野の振興（りんどうのＡＩ自動選別機導入の取組、雌牛のゲノミック評価による優良雌牛群選抜）

いわてとのつながりの維持・強化（地元定着、Ｕ・Ｉターン）

◎　広域インターンシップの枠組みを活かした地元定着の取組の強化　新規

○　学生等を対象とした企業見学、体験学習の実施

○　管内８市町合同移住相談会

地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大

◎　市町のニーズや地域の特徴を活かした就業体験などによる滞在型関係人口の創出　新規

○　協力隊のネットワークづくりによる定着促進

○　県央圏ならではの酒蔵ツーリズム（酒ノ宴イベントを基軸に酒蔵めぐり旅行商品造成、ＪＲ山田線利用促進との連動）　一部新規

○　教育旅行誘致に向けたプロモーション

令和7年度における施策推進方針

いわて県民計画（2019～2028）の推進に係る重要課題等

２　地域振興プラン（重点事項のうち主なもの）

DX
IT・ものづくり産業の連携によるデジタル化の推進、デジタル技術活用による農業分野の振興

GX
バイオ炭による収益性の高い循環型の農林業の確立、木質バイオマスの導入促進

安全･安心
盛岡市動物公園と連携したクマ被害防止対策

３　その他令和７年度に取り組むべき重要課題　（再掲）

北上川バレープロジェクト

○　IT・ものづくり産業の連携によるデジタル化の推進
（プロジェクトの内容「①ＩＴ産業と・・ものづくり産業双方の強みの掛け合わせ」関連）

○　デジタル技術活用による農業分野の振興（りんどうのＡＩ自動選別機導入の取組、雌牛のゲノミック評価による優良雌牛群選抜）
（目指す姿：「第４次産業革命技術の導入が促進されることにより、農業・・などの作業の省力化や生産性向上」関連）

北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

○　バイオ炭による収益性の高い循環型の農林業の確立、木質バイオマスの導入促進
（プロジェクトの内容「③豊富な再生可能エネルギー資源を生かした地域の振興」関連）

○　広域インターンシップの枠組みを活かした地元定着の取組の強化、学生等を対象とした企業見学・体験学習の実施、管内市町合同移住相談会の開催
（目指す姿：「若者の地元定着やＵ・Ｉターンの増加」関連）

いわて県民計画（2019～2028）の推進に係る重要課題

1　人口減少対策

現状と課題

≪少子化対策≫

地域の状況に応じた少子化対策の推進

○　各市町においては、これまでも相当程度の少子化対策を実施しているが、国の少子化対策地域評価ツールを活用しながら結婚・出産・子育てに係る**現状分析や課題把握を行い、分野横断的な施策を検討**していくことは有効と思料

○　人口規模が小さく、かつ、人口減少率が高い**葛巻町や岩手町**などにおいて、地域課題分析型少子化対策支援事業を実施したい意向がある

〔管内８市町の人口の推移〕

市町名	2000 年	2024 年	増減率
盛岡市	302,857	280,902	△7.2%
八幡平市	32,485	22,265	△31.5%
滝沢市	51,241	54,562	6.5%
雫石町	19,750	14,564	△26.3%
葛巻町	8,725	5,061	△42.0%
岩手町	17,372	11,029	△36.5%
紫波町	33,038	31,677	△4.1%
矢巾町	25,268	27,133	7.4%

出典：岩手県人口移動報告年報（両年とも 10 月 1 日時点）

対応の方向性及び具体的取組内容

≪少子化対策≫

地域の状況に応じた少子化対策の推進

◎　**地域課題分析型少子化対策支援事業と連携した取組**　新規

・　新たな少子化対策にチャレンジする意欲のある町村が、国の少子化対策地域評価ツールを活用し、**地域の実情に合わせた施策を展開**できるよう、**県が**専門家等と連携を図りながら**伴走型支援を実施**

・　岩手町、葛巻町に係る当該事業のワークショップに、**振興局もファシリテーターとして参加し、課題解決に向けた支援策を検討**

【事業参加町村】

令和６年度	令和７年度
洋野町、野田村、普代村、田野畑村	岩手町、葛巻町 一戸町、軽米町、九戸村

現状と課題

○　結婚支援

県内の“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の登録者数に減少傾向がみられることから、有配偶率の向上に向けて、「i-サポ」の更なる認知度の向上が必要

【「i-サポ」の年度別会員数（県内）の推移】

年度	年度末又は当月末会員数（人）			成婚数
		男性	女性	
令和４年度	778	539	239	12 組
令和５年度	1,034	698	336	26 組
令和６年度（※）	990	669	321	13 組

（令和６年度は９月末現在）

※　管内市町では、令和６年９月末時点で会員数０人のところもあること。

○　子育て支援

安心して子どもを生み育てることができるよう、子育て支援サービスの充実のほか、地域全体で子育て家庭を支援する取組が必要

【子ども家庭センター設置市町村（管内　令和６年度）】

盛岡市、滝沢市、矢巾町

【いわて子育てにやさしい企業等の認証数】

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
目標	－	179	218
実績	128	146	－

対応の方向性及び具体的取組内容

○　「i-サポ」の認知度向上に向けた取組の実施及び出会いや結婚を応援する社会的気運の醸成

・　管内市町と連携したＰＲ（広報紙や市町の LINE による発信など）

○　こども家庭センターの設置等

未設置の市町に対して設置に向けた支援を実施

○　いわて子育てにやさしい企業等の認証

・　食品衛生責任者実務講習会等において事業者へ周知（毎月１回）

・　社会保険労務士会等へ協力要請（随時）

○　子どもの学習・生活支援事業

・　令和７年度は、学習会実施回数合計 190 回以上、380 時間以上の実施を予定（参考：令和６年度は登録者数 70 名、学習会実施回数合計 190 回、380 時間実施※見込）

現状と課題

≪社会減対策≫

いわてとのつながりの維持・強化（地元定着、Ｕ・Ｉターン）

○　**管内新規高卒者数及び就職者数が年々減少**していることに加え、**県内就職率も全県の数値を下回っている**状況

【新規高卒者の県内就職率】

区分	R3.3卒	R4.3卒	R5.3卒	R6.3卒
管内高卒者	68.1%	69.3%	69.6%	68.5%
全県高卒者	71.4%	74.1%	73.6%	71.5%

（出典：岩手労働局　新規学校卒業者の職業紹介状況　各年６月末日現在）

○　**管内市町及び学校から「盛岡広域圏インターンシップ」の取組へのニーズ**がある

○　一方、インターンシップは職場体験に留まっているケースも多く、**インターンシップ先と就職先との相関関係は低い**

【改善や検討を要する点（なぜ相関していないのか）】

・　「単純作業のみ」や「単なる労働力扱い」され、**インターンシップが逆効果**となっているケースがある

・　インターンシップの受入れが**特定企業に集中**している

・　（就職との相関に影響を与えているという観点で）**採用予定のない企業が**インターンシップの**受入れ**をしている

【伸ばしていきたい点】

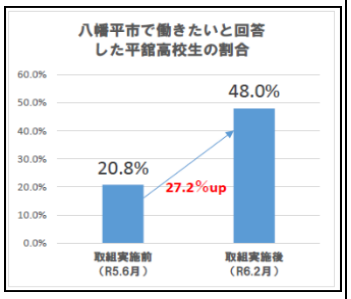
・　**地域と学校が連携し、生徒の理解につなげている**

≪八幡平市商工会による平舘高校に対する一連のパッケージの取組≫

地元企業説明会（６月）

→　インターンシップ（夏）

→　地元企業との交流会（翌年２月）



・　**インターンシップから就職につなげている企業の事例あり**

対応の方向性及び具体的取組内容

≪社会減対策≫

いわてとのつながりの維持・強化（地元定着、Ｕ・Ｉターン）

◎　**広域インターンシップの枠組みを活かした地元定着の取組の強化**　地経費　新規

広域インターンシップ協議会の中に研究会を立ち上げ、分析結果の共有や展開方向の検討を行い、以下の３つの柱を推進

【取組の３つの柱】

①　**高校生の広域インターンシップ参加企業向けの取組強化**（企業向けセミナー・ワークショップなどの実施）

②　**「地域と連携した好事例」の横展開**（八幡平市商工会と平舘高校の取組の横展開）

③　**学校との連携**（学校側との意識の共有）

広域インターンシップ協議会の中に研究会を立ち上げ

インターンシップ先と就職先の相関分析結果などに基づく課題の共有・展開方向の検討

↓

下記３つの柱の取組を市町と連携し推進
①　広域インターンシップ参加企業向けの取組強化
②　「地域と連携した好事例」の横展開（市町・団体向け）
③　学校との連携

↓

事例研究や専門家セミナー、教員との意見交換会などを実施

現状と課題

○　**新規学卒者の県内就職の状況**

・　管内大学の**理工・情報系学部の７割以上の学生が県外に就職**

【管内大学の理工・情報系学部の就職率】

区分	R3.3卒	R4.3卒	R5.3卒	R6.3卒
県内	25.3%	26.9%	26.2%	23.9%
県外	74.7%	73.1%	73.8%	76.1%

（出典：盛岡広域振興局調べ）

・　**管内新規高卒者数及び就職者数が年々減少**していることに加え、**県内就職率も全県の数値を下回っている**状況（再掲）

【新規高卒者の県内就職率】（再掲）

区分	R3.3卒	R4.3卒	R5.3卒	R6.3卒
管内高卒者	68.1%	69.3%	69.6%	68.5%
全県高卒者	71.4%	74.1%	73.6%	71.5%

（出典：岩手労働局　新規学校卒業者の職業紹介状況　各年６月末日現在）

対応の方向性及び具体的取組内容

○　**学生等を対象とした企業見学、体験学習の実施**

〔産業全般〕

【大学生】

・　高等教育機関と連携した学生と県内ＩＴ関連企業とのマッチングガイダンスの開催

・　企業の経営者や若手社員等との交流会の実施

【高校生】

・　出前授業、工場見学の実施

・　企業の経営者や若手社員等との交流会の実施

【保護者、教員】

・　保護者や教員を対象とした企業見学や企業との交流会の実施

大学生と社会人との交流会

保護者・教員企業見学会

現状と課題

○　新規就農者の状況

新規就農者は直近５か年の平均で 80 人

高齢化等による農業従事者の減少に対応するため、継続的な新規就農者の確保に向け、盛岡地方の農業の魅力や就農支援情報等を発信し、農業への興味・関心を高めることが必要

◆　新規就農者数の推移　（単位：人）

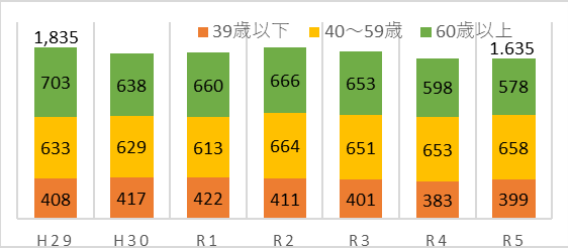
区分	R1	R2	R3	R4	R5	平均	AP 目標値※
県央	79	74	68	88	89	80	79
全県	268	312	277	291	286	－	－

（盛岡地方農業農村振興協議会調べ）

※　第２期アクションプランから、目標値を 79 人に設定
（令和４年度までの目標値は 67 人）

○　林業従事者の状況

・　林業従事者の数は、長期的に減少傾向で推移



林業従事者数（全県）

・　小中学生や高校生等が、林業の魅力や木材産業の可能性について理解することで、新たな担い手による林業・木材産業の発展を目指す

対応の方向性及び具体的取組内容

〔農業〕

○　盛岡地方の農業人材確保　地経費

・　県内外の就農相談会における就農相談対応
・　農業情報発信サイトを活用した新規就農事例紹介や市町の支援情報の発信
・　市町、関係機関の就農支援担当者を対象とした「就農相談スキル向上研修会（経営継承支援等）」の開催

○　中学生を対象とした出前授業の実施　地経費　一部新規

中学生を対象としたスマート農業技術等の出前授業の実施

○　農業教育機関等と連携した担い手の確保

就農を希望する県立農大生等を対象とした盛岡地方の農業や就農支援情報をＰＲする学習会の開催

中学校での出前授業

「マイナビ農業」での情報発信

〔林業〕

○　新規就業者の確保　地経費

・　盛岡農業高校の生徒を対象とした林業事業体の仕事紹介
・　盛岡農業高校の生徒を対象とした安全伐倒競技会（高校生の部）実施による林業就業に対する動機形成
・　盛岡農業高校、県立産業技術短期大学校の生徒を対象とした林業現場見学会の実施
・　小中学生を対象とした木育及びセ―ザイゲーム等を通じた体験学習の実施

小中学生を対象とした体験学習

林業事業体の仕事紹介

林業現場見学会

現状と課題

○　**建設業従事者の状況**

建設企業で働く技術者・労働者の主たる担い手が、**約 10 年後に一斉退職・大幅減**となることが予測されており、担い手の確保・育成が必要

県内建設業従業員数の推移（年齢構成別）

年代＼年度	H21	H24	R3
10代	309	620	576
20代	5,104	4,395	4,559
30代	11,600	10,288	5,711
40代	11,858	10,909	11,279
50代	15,982	14,373	10,607
60代以上	6,702	11,116	15,262
計（人）	51,556	51,701	47,994
50代以上（%）	44.0%	49.3%	53.9%

（出典：経済センサス活動調査、岩手県建設業構造実態調査）

○　**医療、介護、福祉の従事者の状況**

・　地域の包括的な支援体制を支える医療、介護、福祉の人材が不足しており、人材の育成・確保・定着が必要

【介護職員の必要数（県全体）】　（単位：人）

年度	2019 年	2023 年	2025 年	2040 年
必要数	23, 833	25, 366	26, 831	27, 588
現状推移 シナリオ職員数	－	24, 166	24, 126	21, 365

対応の方向性及び具体的取組内容

〔建設業〕

○　**中学生及び保護者・教員を対象**とした**建設現場見学と体験学習**の実施（ＩＣＴを活用した重機・ドローン体験、ＤＸ技術体験、管内建設業紹介等の出前授業等）

建設業
体験学習

○　**盛岡工業高校の生徒を対象**とした**女性技術者**（いわて女性の活躍促進連携会議「けんせつ小町部会」）とのワーク・ライフ・バランスやキャリアアップについての**意見交換会**の実施

○　**大学生を対象**とした**出前授業**（当局職員、管内の建設コンサルタント及び建設会社の技術者を講師とし、各企業の業務内容や最新技術、建設業の魅力について情報発信等）の実施

〔医療・介護〕

○　**管内中学生を対象**とした進学・就学の動機付けを行う**出前講座**（講師：医師、看護師、介護士等）の実施

※　令和７年度は７校での実施を予定
（盛岡市４校、滝沢市１校、八幡平市２校）

安代中学校出前講座

現状と課題

地域の魅力や価値の発信による交流人口、関係人口の拡大

【関係人口】

○　**市町のニーズや地域の特徴を活かした関係人口の取組**

・　**「滞在人口」を生み出す仕組みづくり（島根県海士町）**
　３か月程度滞在する「大人の島留学」を実施
　年120 人程度（６～７割は女性）来るが、その後20人は島に就職

・　**「転職なき移住」の取組**
　福島県や大分県などで、首都圏の企業に所属しながら移住し地方で仕事を行う取組を推進

・　**管内市町のニーズ**
　特定地域づくり事業協同組合、酪農の事業承継など市町のニーズへの対応が必要

○　**管内市町の移住・定住の仕掛けが機能するよう**、市町のニーズに基づき支援していくことが必要

○　**県外在住者の来訪及び滞在へのハードルを下げ**、気軽に選択してもらえるような手法を構築する必要

○　農業の事業承継等に象徴される**広域的に共通する人材不足の解決**に取り組む必要

対応の方向性及び具体的取組内容

地域の魅力や価値の発信による交流人口、関係人口の拡大

【関係人口の創出】

◎　**就業体験などによる滞在型関係人口の創出**　広域　新規

・　関係人口を重視する流れを踏まえ、**地域の特性を活かした「滞在型関係人口」**の創出を推進

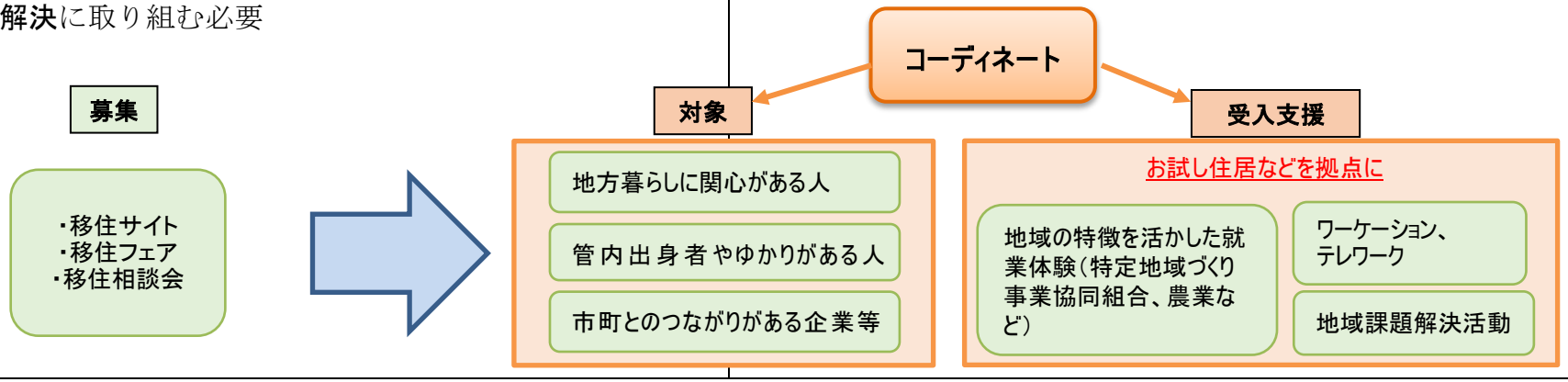
・　各市町の**お試し居住施設を拠点**とした滞在型の**就業体験（複業組合・農業などの就業体験、ワーケーション、地域課題解決活動など）**を支援（旅費補助）

・　まずは「来てもらう、体験してもらう」ことが重要であることから、希望日程に柔軟に対応するコーディネートを実施

・　市町と連携し、（複業組合の就業体験など）新たな受入れプログラムの構築や既存プログラムのアレンジを行う

・　移住サイトでの募集、移住相談会参加者等への働き掛けやつながりのある団体の受入れ

各市町への将来の**移住をはじめ、二地域居住、サテライトオフィス誘致等につなげる**



現状と課題

○　首都圏の若者との関係の構築

ニッセイ基礎研究所天野氏のご意見も踏まえ、Ｒ６年 12 月に盛岡広域出身の若者で構成される**「リトルもりおか」**と人口減少対策に係る**意見交換を実施**（参加者：意見交換９人、懇親会 12 人）

○　地域おこし協力隊などのネットワークづくりによる定着促進

〔地域おこし協力隊員の定着率〕

区分	令和３年	令和４年	令和５年
県全体	68.5	64.3	61.9

・　県央圏域は全県に比べ地域おこし協力隊員の定着率が低い傾向

・　移住者の定着や地域活動人材の育成のため、地域おこし協力隊員のネットワーク構築が必要

【交流人口】

○　宿泊者数はコロナ禍前に回復しつつあり、**ＮＹＴ掲載による効果を広域に波及**させることが重要

【延べ宿泊者数】　（単位：人泊）

区分	令和元年	令和５年	令和６年	Ｒ６/Ｒ元
岩手県内	6,276,670	5,855,350	5,653,280	90.1%
うち外国人	343,970	282,510	383,040	111.4%

（出典：観光庁　宿泊旅行統計調査　令和６年は速報値）

・　県央圏域ならではの特徴やつながりを活かし、**酒蔵ツーリズムや教育旅行誘致**の取組に注力

・　「いわて酒ノ宴」とも連動しながら、**酒蔵ツーリズムを県央圏域ならではの観光コンテンツとして確立**するため、魅力発信やブランド化に向けた取組の強化が必要

対応の方向性及び具体的取組内容

○　首都圏の若者コミュニティ「リトルもりおか」との意見交換会の開催　地経費　【連携】

「リトルもりおか」メンバーからの意見をもとに、ジェンダーギャップの解消をはじめとする人口減少対策に関する施策立案に取り組む

○　地域おこし協力隊などのネットワークづくりによる定着促進

地域おこし協力隊等交流会の開催　地経費　【連携】

・　地域おこし協力隊の活動分野ごとに意見交換を行い、ネットワークづくりを図る

・　交流の深化により、活動が相乗効果をあげることも期待

【交流人口】

○　県内酒造会社の４割が立地する県央圏域の地域資源である**酒造り文化を活かした滞在・周遊型観光の推進**によるＮＹＴ効果の圏域への波及

・　**「いわて酒ノ宴 2025in もりおか」の開催**　地経費　【連携】

いわて酒ノ宴や岩手の酒のブランド化（ＧＩ）を絡めた**旅行商品の造成と定番化**の推進、**ＪＲ山田線の利用促進と連動した企画**の実施

《参考》「いわて酒ノ宴 2024in もりおか」開催実績

開催日：10/5（土）・10/6（日）来場者 17,000 人

出　店：酒造会社 26 社（うち管内：日本酒９社、ビール・ワイン等９社）

いわて酒ノ宴 2024in 盛岡

現状と課題

○　教育旅行客の入込状況は、校種・発地ともコロナ禍前の傾向に戻ってきており、**教育旅行の学びのニーズに対応した情報発信が必要**

【教育旅行客入込数】　（単位：延べ校・人回）

区分	令和元年		令和４年		令和５年		令和６年	
	校数	人数	校数	人数	校数	人数	校数	人数
県央	**1,603**	**100,491**	2,132	121,532	1,809	101,652	**1,502**	**86,275**
県内	3,243	213,785	4,742	290,611	3,739	230,057	3,279	202,348

（出典：岩手県観光統計概要　いわての観光統計）

・　台湾高級中等学校の教育旅行は令和６年度３校が来県見込み

・　台湾との交流については、今後、新たに学校交流を実施する管内高校に対して、事前学習や学校交流の運営の支援が必要

○　広域周遊観光や相互交流（マイクロツーリズム）の促進に向けて、**隣接圏域や秋田県際地域との連携による魅力発信**が必要

○　Ｚ世代は、ＳＮＳの画像や動画視聴など、**観光情報へのアクセスや収集方法が多様化**（じゃらんリサーチセンター）していることから幅広い世代への情報発信が必要

【盛岡局公式Ｘのフォロワー数】　（単位：人）

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
フォロワー	6,531	7,305	8,241	9,690	**10,506**

（出典：盛岡広域振興局調べ　各年度末現在）

対応の方向性及び具体的取組内容

○　**教育旅行誘致**

【国内】

盛岡の歴史的街並みや生活文化等を題材とした学習教材「探究学習ノート」を活用した教育旅行の誘致促進　地経費

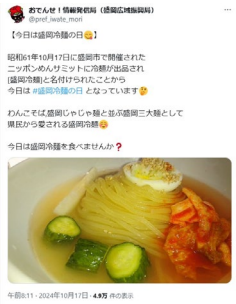
【台湾】

管内高校との学校交流のマッチングや事前学習の支援など受入態勢の整備・充実　広域

○　**秋田県際連携**　広域

鹿角地域振興局と連携した観光キャンペーン（デジタルスタンプラリー）等の実施

○　**局公式Ｘ「おでんせ！情報発信局」**による観光情報、食、伝統文化の情報発信



現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容
多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上	**多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上**
○　**ジェンダーギャップの解消の重要性** ・　就職期における若年女性の県外流出が顕著 ・　ジェンダーギャップ解消など魅力ある職場環境づくりの取組に対する理解促進が必要 ・　ニッセイ基礎研究所　天野馨南子氏（幸福白書から）「転出者から、どのようにすれば若者の流出が止まらない岩手になるかをどんどん聞いて取り入れなければならない」	◎　**ジェンダーギャップの解消に向けた取組** 新規 ・　広域インターンシップ参加企業を中心に、**ジェンダーギャップ解消など魅力ある職場環境づくりに関する企業向けセミナー**を実施　地経費 ・　**「リトルもりおか」**メンバーからの意見をもとに、**ジェンダーギャップの解消**をはじめとする人口減少対策に関する**施策立案**にも取り組む（再掲）　地経費 ≪参考≫実践企業（信幸プロテック㈱）の取組事例 ・　短時間勤務制度・リモートワーク導入 ・　男性の育休取得を後押し ・　「カエル会議」※で洗い出した課題の解決に向けた働き方見直し活動の実施（重複業務の解消、スキルアップ勉強会、ライフビジョンシート発表　等） ※　早く「帰る」、仕事のやり方を「変える」、そして人生を「変える」の３つの意味が込められた会議 信幸プロテック㈱ (いわて働き方改革 AWARD2018 個別プロジェクト賞)

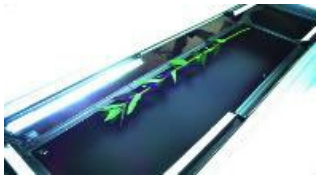
現状と課題

【ＤＸ技術の推進等による農業分野の振興】

○　園芸のＤＸの推進

園芸経営体の生産性向上に向け、ＤＸ技術の導入による省力化の推進が必要

ＡＩが切花りんどうの長さ、段数等を自動判別し、選別調製作業を省力化



○　畜産のＤＸの推進

黒毛和種の産地を有するが、飼養頭数が減少し、子牛の市場価格も低迷していることから、ＤＸ技術を活用し、産肉能力の高い繁殖雌牛集団を整備することにより、産地としての子牛評価向上の取組が必要

◆岩手中央市場の子牛販売頭数及び価格　（単位：頭、千円）

区　分	R1	R2	R3	R4	R5
販売頭数※1	12,666	12,488	12,131	12,187	12,286
平均価格※2	719	654	709	614	515
県平均価格	728	661	713	625	517
全国平均	746	686	745	641	―

※１　全農岩手県本部和牛子牛市場成績速報（４～３月）
※２　(独)農畜産業振興機構調べ（４～３月）

対応の方向性及び具体的取組内容

○　園芸のＤＸの推進　地経費

ＡＩを搭載した切花りんどう自動選別機の普及推進に向けた需要期対応品種（盆・彼岸）での検証及び実演研修会の開催

○　畜産のＤＸの推進　地経費

- 優良雌牛群の整備に向けた、ゲノミック評価に基づく母牛の選抜及び高能力牛産子及び保留候補牛のゲノミック評価の実施
- ゲノミック育種価の活用方法、飼養管理技術向上のための研修会開催

現状と課題

市町村との一層の連携の強化

○　市町と更に連携を密にし、地域の特性を踏まえながら人口減少対策を講じていくことが必要

○　人口減少率の高い小規模町を重点的に支援していくことが必要

〔管内８市町の人口の推移〕

市町名	2000 年	2024 年	増減率
盛岡市	302,857	280,902	△7.2%
八幡平市	32,485	22,265	△31.5%
滝沢市	51,241	54,562	6.5%
雫石町	19,750	14,564	△26.3%
葛巻町	8,725	5,061	△42.0%
岩手町	17,372	11,029	△36.5%
紫波町	33,038	31,677	△4.1%
矢巾町	25,268	27,133	7.4%

出典：岩手県人口移動報告年報（両年とも 10 月 1 日時点）

対応の方向性及び具体的取組内容

市町村との一層の連携の強化

１　**地域課題分析型少子化対策支援事業と連携した取組【再掲】**
　岩手町、葛巻町に係る当該事業のワークショップにファシリテーターとして参加し、専門家等と連携して伴走型支援を実施し、課題解決に向けた支援策を検討　新規

２　地域経営推進費**市町村連携枠**及び地域経営推進費**小規模自治体支援事業**を活用し、市町と連携した人口減少対策を実施

３　管内８市町人口減少対策担当課長会議等による情報提供・意見交換を定期的に実施し、地域特性に応じた対策を検討し、引き続き事業化を支援　新規

２　地域振興プラン

Ⅰ　圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

２ 豊かな環境が保全され、自然の恵みを将来にわたって享受できる地域社会をつくります（環境保全等、脱炭素）

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容

（１）　多様で豊かな環境の保全・保護の推進

○　ツキノワグマの市街地出没・人身被害が増加し、人身被害防止のための普及啓発や担い手となる狩猟者確保が必要

	人身被害(4-3 月)（管内）	人身被害(4-3 月)（県全体）	出没件数(4-3 月)（管内）	出没件数(4-3 月)（県全体）
R4	6件6名	23 件 24 名	483 件	2,156 件
R5	15 件 17 名	46 件 49 名	1,755 件	5,818 件
R6	0件0名	10 件 10 名	740 件	2,848 件

シリアスゲーム
「人とツキノワグマの共生」をテーマにしたボードゲーム。
クマの習性や入山時の対策、里山の在り方を幅広い世代に遊びながら考えてもらう（盛岡市動物公園 ZOOMO と局職員が開発に携わり、ZOOMO がクラウドファンディングを活用し制作）

○　市街地におけるツキノワグマによる人身被害防止を図るための普及啓発事業　地経費

- ZOOMO と連携した勉強会の開催（クマの生態を学ぶ、シリアスゲームを活用しクマとの共生を考える）
- 出没防止対策支援（ゾーニング管理）
- クマ鈴等着用定着促進（貸与事業）

滝沢第２小学校での勉強会（R6.5 月）

（２）　動物愛護思想の普及と適正飼養の推進

○　多頭飼育等に関する相談・苦情が増加しており、動物の適正飼養の普及啓発や社会福祉関係部局等関係機関との連携が必要

管内犬猫相談苦情	R４	R５	R６（2 月末）
	104 件（４件）	102 件(15 件)	147 件(27 件)

（ ）は多頭飼育関連

動物愛護フェスティバル

○　動物愛護管理の推進に向けた多機関連携事業　地経費

- 社会福祉部所等関係機関連絡会議開催
- 「社会福祉と動物愛護を考える研修会」開催
- 譲渡促進と緊急対応時への措置（疾病検査キットやワクチンなど配備）

動物愛護団体との連携による譲渡会

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容
＜現状＞ ・　管内では、木質バイオマス発電など、再生可能エネルギーの導入拡大の取組が進められており、公共施設や産業分野における再生可能エネルギーの導入促進に取り組むことが必要 ＜課題＞ ・　大型製材工場、近隣圏域の合板工場や木質バイオマス発電所等の大口需要者に対し、事業者が行う地域材を安定供給する体制の整備	**1　再生可能エネルギーの導入促進** (1)木質バイオマスコーディネーターの派遣による導入促進 (2)　公共施設や産業分野における再生可能エネルギー導入先進事例の情報共有や勉強会の開催 (3)　木質バイオマス事業者に対して、松くい虫被害木チップ化による木質バイオマス燃料材の提供活用を促進

4　過去の教訓を踏まえた防災対策を進めます

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容
（1）　河川改修や砂防施設による防災安全度の向上 ○　**豪雨に伴う災害が激甚化、頻発化**しており、洪水・土砂災害による被害を軽減するため早期の防災施設整備が必要 砂防　外水沢地区（八幡平市） 火山砂防堰堤	**1　河川改修の推進** (1)　木賊川　遊水地工事（盛岡市・滝沢市） (2)　太田川　早期着工のため関係者調整（紫波町・矢巾町） (3)　北上川・松川　河川改修工事（盛岡市） (4)　北上川　河川改修工事（岩手町） **2　砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設の整備の推進** (1)　砂防：高森の沢　早期着工のため各種調査を推進（滝沢市） (2)　砂防：上鵜飼の沢　砂防堰堤築造工事（滝沢市） (3)　砂防：外水沢　砂防堰堤築造工事（八幡平市）
（2）　地震に強い社会資本の整備 ○　地震災害発生後も確実な通行経路となる緊急輸送道路における**橋梁の耐震化**が必要	**3　橋梁耐震化の整備推進** ・　盛岡横手線（夕顔瀬橋：盛岡市）

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容
（３）　**災害関連情報の充実強化による減災対策** ○　指定済みの**水位周知河川**や**洪水浸水想定区域**について**適切に運用**するとともに、最近の豪雨災害を踏まえた**新規指定河川の検討**が必要 一級河川米内川　越水状況	**４　地元自治体との情報共有及び連携強化の推進** (1)　水位周知河川のホットラインの運用 (2)　米内川（盛岡市）：水位周知河川指定（出水期までの指定に向けて取り組む）

５ 安心・快適な都市環境・生活環境をつくります

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容
（１）　**高次都市機能の充実** ○　交通混雑を緩和し、市街地の円滑な交通が必要	**１　交通混雑が緩和される街路の整備推進** (1)　盛岡駅本宮線（杜の大橋：盛岡市） 照明、歩道部消雪装置、道路改良等
（２）**安全・安心な歩行空間及び自転車通行空間の確保** ○　児童生徒の安全な通学のため**歩道整備**が必要。 ＜施工前＞古舘停車場線 中島工区（紫波町） ＜一部完成＞古舘停車場線 中島工区（紫波町） ○　自転車通行帯の明示により歩行空間と分離し、**安全・安心な歩行空間及び自転車通行空間の確保**が必要	**２　歩道整備や歩行空間確保の推進** (1)　古舘停車場線（中島：紫波町） (2)　上米内湯沢線（浅岸：盛岡市） (3)　渋民田頭線（五百森：八幡平市） **３　自転車通行帯の明示の推進** ・　氏子橋夕顔瀬線（夕顔瀬町：盛岡市）

Ⅱ　ＩＴ産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

6　産学官金連携によるIT産業の育成やものづくり産業の振興に取り組みます

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容
○　ＩＴ・ものづくり産業の幅広い産業分野への参入促進 ・　デジタル化に取り組む県内企業の割合は約５割（2021.9 岩手経済研究所）と少ないことからＩＴ産業と多様な産業との連携に向けた支援が必要 ≪ＩＴ連携コーディネーターマッチング支援状況（Ｒ６）≫ 企業等訪問 67 社 ＩＴツール導入取引成約件数　７件（生衛業への支援等）	１　多様な産業分野へのＩＴ企業の参入促進　広域 ・　ＩＴ連携コーディネーターによる企業訪問等を通じたビジネスマッチング支援 ・　県南広域振興局と連携したＩＴ×ものづくり企業のインタラクティブミーティングの開催 ２　ＩＴ・ヘルスケア関連企業等の展示会等出展支援を通じた取引拡大の促進　地経費

7　観光･食･スポーツを連携させた交流促進により地域経済を活性化します（観光産業、食産業･工芸品産業）

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容
【食産業・工芸品産業】 ＜現状＞ ・　原材料の価格高騰や人手不足等が、事業者の企業経営に悪影響 ＜課題＞ ・　食品製造事業者及び工芸品製造事業者の販路や売上の拡大につなげるため、販売機会等の創出に向けた支援が必要。 ・　管内の北いわてゾーン３市町（八幡平市・岩手町・葛巻町）を中心に観光・物産のＰＲの場が必要 【県央圏域の食料品製造業出荷額】　（単位：億円） H30年：1,285　R元年：1,267　R２年：1,289　R３年：1,277　R４年：1,280　R５年：1,394 （出典:総務省･経済産業省　経済構造実態調査）	１　ＩＴ連携コーディネーターによる支援　地経費 ・　管内食産業事業者に対し、機動的な伴走支援の実施及び関係機関との連携強化、各種支援機関等の専門家の活用促進 ・　岩手県産業創造アドバイザー、よろず支援拠点、商工指導団体及び金融機関等の活用 ２　工芸品販路拡大支援　広域 各種バイヤーとの関係強化を支援し販路開拓につなげるための工房見学会の実施 工房見学会 ３　北いわてゾーン３市町への支援　地経費　【連携】 さいたま市における首都圏の地方創生の取組と連携し、３市町に特化した観光・物産フェアを実施し、交流人口の拡大と食産業等の販路拡大を支援 いわて北緯 40 度観光･物産フェア

8 米・園芸・畜産のバランスがとれた農業の持続的発展と活力のある農村づくりを進めます

現状と課題

【次世代の地域農業を担う経営体の育成】

○ 企業的経営体の育成

・ 農業従事者は10年で約３割減少、高齢化が進展する一方で、販売額3,000 万円以上の経営体が増加

・ 地域農業をけん引する企業的経営体の育成が必要

◆基幹的農業従事者数の推移（県央）

H22	H27	R2
16,749 人 (56.7%)	15,118 人 (61.5%)	12,248 人 (69.3%)

資料：農林業センサス　（　）内は65歳以上の割合

◆販売額3,000 万円以上の経営体の推移（県央）

H22	H27	R2
167	179	332

資料：農林業センサス

【生産性・市場性の高い安全・安心な産地づくり】

○ 需要に応じた米生産の推進

・ 県央圏域の「銀河のしずく」の栽培面積は県内の７割を占め、今後も拡大見込みであるが、県内外での知名度を高めることが必要

◆「銀河のしずく」作付面積の推移　（単位：ha）

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
県央 (県内シェア)	1,084 (73%)	1,164 (70%)	1,136 (63%)	1,578 (63%)	3,354 (72%)	4,249 (73%)
全県	1,479	1,652	1,800	2,500	4,650	5,800

対応の方向性及び具体的取組内容

○ 企業的経営体の育成

(1) リーディング経営体等の経営発展支援

・ 経営規模拡大や法人化等、経営発展に意欲ある経営体の経営課題の解決に向けた支援（支援経営体の定期的な状況把握と専門家の活用等）

・ 集落営農法人の次世代の人材育成に向けた研修会の開催

(2) 地域計画の実現に向けた取組の推進

・ 中間管理事業や、ほ場整備の導入による担い手への農地集積・集約化の促進

○ 需要に応じた米生産の推進

(1) 「銀河のしずく」の安定生産技術の定着と知名度向上・利用拡大

・ 「銀河のしずく生産者マイスター」と連携した安定生産技術の定着推進

・ 宮古水産振興センターとタイアップしたプロモーション活動及び料理人団体の講習会等での紹介・活用提案

地経費　一部新規

・ 保育園や幼稚園児向け食育教室（おにぎり教室）の開催

地経費

保育園での出張
おにぎり教室

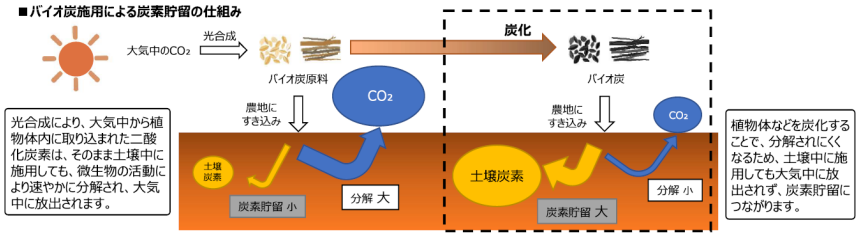
<table>
<tr><th>現状と課題</th><th>対応の方向性及び具体的取組内容</th></tr>
<tr><td>・　新たにデビューする**「白銀のひかり」**は、全県の令和７年度作付目標面積 100ha の６割を八幡平地域が占める見込みであり、生産意欲をより高めるため、今秋の販売に向けた**安定生産や販路拡大**の取組が必要</td><td>(2)　**「白銀のひかり」の安定生産・利用促進**
・　「白銀のひかり」栽培管理マニュアルに基づく適正な栽培管理指導
・　省力化に向けた水稲直播実証圃の設置
・　**仕出し弁当の試作**及び**生産者による試食検討会の開催**
地経費　新規</td></tr>
<tr><td>**○　園芸産地力の向上**
園芸産地力の向上に向け、産地の核となる園芸経営体の育成を進めるとともに、水田への高収益野菜の作付拡大や収穫量低減の要因となっている難防除害虫への対応等が必要

◆令和５年度主要園芸品目のＪＡ系統販売額　（単位：箱、t、百万円）
<table>
<tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">りんどう</th><th colspan="2">きゅうり</th><th colspan="2">ミニトマト</th></tr>
<tr><th>数量(箱)</th><th>販売額</th><th>数量</th><th>販売額</th><th>数量</th><th>販売額</th></tr>
<tr><td>県央
(県内シェア)</td><td>138,710
(57%)</td><td>1,261
(61%)</td><td>2,402
(33%)</td><td>622
(32%)</td><td>495
(57%)</td><td>360
(59%)</td></tr>
<tr><td>全県</td><td>243,559</td><td>2,082</td><td>7,319</td><td>1,950</td><td>866</td><td>606</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">キャベツ</th><th colspan="2">ほうれんそう</th><th colspan="2">ねぎ</th></tr>
<tr><th>数量</th><th>販売額</th><th>数量</th><th>販売額</th><th>数量</th><th>販売額</th></tr>
<tr><td>県央
(県内シェア)</td><td>14,685
(89%)</td><td>1,308
(91%)</td><td>411
(43%)</td><td>244
(44%)</td><td>1,419
(62%)</td><td>548
(62%)</td></tr>
<tr><td>**全県**</td><td>**16,462**</td><td>**1,445**</td><td>**958**</td><td>**551**</td><td>**2,281**</td><td>**889**</td></tr>
</table></td><td>**○　園芸産地力の向上**
(1)園芸経営体の収益性向上
・　土地利用型野菜、施設野菜、花きにおいて重点支援経営体を選定し、単収向上や規模拡大に向けた課題の解決を支援
(2)　水田への野菜等高収益作物の作付拡大と安定生産の推進
・　高収益作物推進チーム（農政部、普及センター、農村整備室）による単収向上技術の導入推進
・　施設栽培トマト、ミニトマトにおいて被害が拡大している**難防除害虫（タバココナジラミ）の総合防除技術の実証**
地経費　新規</td></tr>
</table>

現状と課題

○　環境に配慮した農業生産の推進

- みどりの食料システム法において、バイオ炭の土壌施用による炭素貯留が環境負荷低減技術の一つに位置付け（Ｊ-クレジット制度の対象）
- 地域資源の有効活用につながる技術の実証試験が岩手町でスタート



○　畜産の収益性向上

- 近年の温暖化により従来から栽培されている**寒冷地型牧草の夏枯れが多発**、粗飼料増産に向けた取組が必要。
- 夏季の猛暑により、暑さに弱い搾乳牛の乳量が低下していることから、**牛舎内の暑熱対策が必要**
- 酪農及び肉用牛経営体の収益力向上と持続可能な生産のため、飼料生産や後継牛育成等の作業を請け負う外部支援組織の活用促進が必要

◆乳用牛飼養頭数　（単位：頭）

区　分	R1	R2	R3	R4	R5
飼養頭数※	22,380	21,569	21,811	19,504	19,625
農家戸数	402	391	366	353	342
管内一戸当たり頭数	55.7	55.2	59.6	55.3	57.4

対応の方向性及び具体的取組内容

○　環境に配慮した農業生産の推進

- みどり認定やＧＡＰ認証、J-クレジット認証等の取組支援等
- 野菜栽培への**バイオ炭施用による品質向上や収穫量の向上効果の検証**

（実施品目　：ナガイモ、ニンニク、キャベツ
実証経営体：株式会社アンドファーム）

バイオ炭と牛ふん堆肥を混合し、野菜ほ場施用（岩手町）

○　畜産の収益性向上

(1)　酪農・肉用牛経営体の生産性向上　地経費　新規

- 北関東地域の牧草作付体系（**二毛作**）及び**暖地型牧草の導入**による粗飼料増産の検証
- **ドライフォグシステム**（霧を発生させて気化熱による冷却）による**牛舎内の温度低減実証**

超微粒子の霧で周囲を濡らすことなく、気化熱で温度を下げる

(2)　外部支援組織の育成・強化

- 外部支援組織の広域連携強化に向けた研修会の開催

９ 森林資源の循環利用促進ともうかる林業･木材産業の構築を進めます

現状と課題

（１） 森林資源の循環利用及び担い手の育成・確保

＜現状＞

・ 森林施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ、計画的に間伐や主伐後の再造林等の森林整備を進めることが必要

＜課題＞

・ 意欲と能力のある林業経営体及び森林施業の団地化・集約化の促進を担う森林施業プランナーの活動支援

＜現状＞

・ 林業就業者の 60 歳以上の割合は約４割を占めており、若手人材の確保・育成が必要

〔参考〕令和５年度の年代別割合：盛岡局管内
39 歳以下：24.4%、40～59 歳：40.2%、60 歳以上：35.4%

＜課題＞

・ 若年労働者の確保・育成

・ 厳しい作業条件もあって発生率の高い、労働災害や死亡事故を防止するため安全対策の徹底

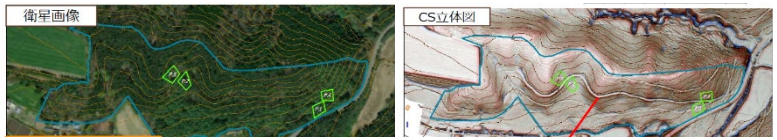
対応の方向性及び具体的取組内容

１ 森林経営計画作成を担う人材の育成

(1) 意欲と能力のある林業経営体と森林施業プランナーの育成

(2) 森林ＧＩＳや森林クラウドなど情報通信技術（ＩＣＴ）等の先端技術を活用したスマート林業の推進

(3) 林業事業体が行う森林施業の集約化、路網の整備、林業の低コスト化の取組や高性能林業機械の導入を支援



スマート林業の取組（ドローンレーザー等を活用した画像解析）

２ 林業の担い手確保対策の促進 地経費

(1) 新規就業者の確保・定着対策及び林福連携の就業支援

(2) 林業従事者の伐採技術向上及び安全意識の醸成

盛岡地区安全伐倒競技会（一般の部、高校生の部）を通じた新規就業者確保対策、若手従事者の定着及び若手指導者の育成

盛岡地区安全伐倒競技・交流会

セーザイゲーム

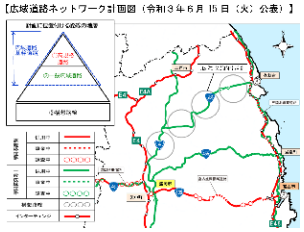
林福連携
（宮城県 苗木生産）

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容
（２）　地域材の利用促進 ＜現状＞ ・　市町と連携した地域材利用の促進が必要 ・　アカマツや広葉樹材の認知度の向上が必要 ＜課題＞ ・　市町や関係団体等との情報共有 ・　更なる木材利用拡大に向けたＰＲ	１　地域材への理解醸成　地経費 (1)　現状や木材業界のニーズを把握するため、関係者間の情報共有、次世代の木材産業の担い手との情報交換 (2)　民間建築物での県産木材利用拡大促進のため、大型施設など非住宅を設計・施工する会社等へ県産木材をＰＲ 七ツ森ベンチ 建築士への啓発 盛岡木材流通センター
（３）　原木しいたけ産地の再生 ＜現状＞ ・放射性物質の影響により原木価格の高騰が続いており、収益の低下から生産者の経営環境が悪化 ・生産者の減少により、産地や生産基盤の弱体化が懸念 ＜課題＞ ・原木の安定確保、担い手の確保・育成 ・収益性改善のための販促活動 	１　生産支援・原木確保支援　地経費 (1)　しいたけや原木等の放射性物質検査の実施 (2)　原木林として活用可能な広葉樹林の候補地選定 ２　販路拡大に向けた支援 (1)　原木しいたけ生産に係る経営分析調査等による収益改善に向けた対策の検討 (2)　販売促進活動の実施 (3)　原木しいたけの有利取引が見込める関西圏事業者との商談支援 盛岡市農業まつり R6.10.20

10　地域産業の特性に応じた産業人材の確保・育成とやりがいを持って働くことができる労働環境の整備を進めます

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容
＜現状＞ ・　管内新規高卒者の１年目離職率は近年 16%台前後で推移。 ・　企業におけるテレワーク環境の整備、育児休業の取得促進や女性活躍の推進等、多様な働き方が普及。 ＜課題＞ ・　企業における**若年者の定着率向上**に向けた取組の支援が必要。 ・　**企業の魅力発信力の向上**、待遇改善やワーク・ライフ・バランスなど**働き方改革の推進**が必要。	**１　若年者等の就業支援と地域産業を支える人材の確保** (1)　就業支援員、県内就業・キャリア教育コーディネーターによる就職後の定着支援のための企業訪問等の実施 (2)　**高校生と県内企業**の経営者や若手社員等との**交流会**の実施（キャリア教育高大連携授業、企業ガイダンス、企業見学、公務員と語る会等の実施）広域 (3)　**大学生等と県内企業**の経営者や若手社員等との**交流会**の実施（キャリア教育高大連携授業、本音カフェの実施）広域 **２　企業における雇用・労働環境整備の促進** (1)　いわて働き方改革推進運動への企業参加の促進 (2)　市町と連携した管内商工会に対する要請活動の実施 (3)　企業間交流会の開催

11　産業経済活動を支える交通ネットワークを整えます

現状と課題	対応の方向性及び具体的取組内容
（１）　**物流・交流ネットワークの整備** ○　物流・交流の基盤となる**道路の整備推進**が必要。 国道 282 号佐比内工区 （終点側・トンネル工事中）  （仮称）久慈内陸道路	**１　産業経済活動を支える物流ネットワークの構築** (1)　国道４号盛岡南道路の整備促進に向けた国への働きかけ） **２　県央圏域内外との交流を促進する広域ネットワークの整備** (1)　国道 282 号（佐比内：八幡平市）：トンネル本体工事の推進（4/22 貫通式開催予定）、舗装及び照明工事の着手 (2)　構想路線「（仮称）久慈内陸道路」の検討を推進